

目標像・使命 ・教職員の研修、教育に関する調査研究、教育相談及び学校の情報化等を行い、本市教育の更なる振興を図る
--

平成21年度 大阪市教育センター 経営方針

平成21年7月14日

現状認識	主な経営課題	戦略及び達成目標	21年度具体的取組・業績目標
<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の大幅な機構改革を踏まえ、5つの経営課題（重点）を設定し、研修・調査研究・相談の更なる充実を図る必要がある。 平成22年1月に、こども相談センターが開設されるので、業務体系の見直しの必要がある。 教員の大量採用時期を迎え、若手教員の資質向上が喫緊の課題となっている。また、学校の小規模化や教員の繁忙化等により、学校現場を離れて研修を受けにくい状況や、先輩から後輩への授業スキルを伝達しにくい状況がある。 学校においては、事務業務の増加等に伴ない、日常的に繁忙化している状況にある。更に、子どもの生活様式の変化や保護者の価値観の多様化が進んでおり、円滑かつ積極的な学校運営を推進するために更なる管理職の資質向上が求められる。 学校力を高めるために、管理職のリーダーシップのもと、教職員が個々の特性を生かすとともに学校全体が組織として対応することが求められる。組織運営の中心的役割を果たす中堅教員の資質向上を図ることが急務である。 平成21年度より順次実施される新学習指導要領を踏まえ、教育課程の創造と改善、魅力ある授業づくり、読解力やコミュニケーション能力の育成等の対応が喫緊の課題である。 	<p>1 教育センターの機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育センター内の組織の充実 ○ 指導部、教務部及び総務部等との連携 ○ 全市校園、外部評価委員会、大学等、外部との連携 ○ こども相談センター開設による業務の見直し <p>2 教職員の資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 校内研修の活性化 ○ 研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアステージに応じた基本研修の実施 ○ 時代のニーズや今日的課題に応じた専門研修の実施 	<p>戦略及び達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務体系の整理・点検 ・プロジェクト会議の精査と企画会の充実 ・業務内容の共有化 ・研修事業評価委員会の充実 ・教育研究会等との連携強化 ・子ども青少年局等との連携 ・OJT事業の実施 ・各校園への研修支援 ・新任教員研修 ・2年次・5年次研修の内容充実 ・10年次研修の内容充実 ・管理職研修の充実 ・学校マネジメント研修の充実 ・新学習指導要領に対応した研修・研究の実施 ・学力向上授業研修（言語力、活用力・応用力等育成のための研修）の実施 	<p>21年度具体的取組・業績目標</p> <p>（総）総務、（基）基本研、（専）専門研、（指）指導研究、（授）授業力アップ、（情）情報教育、（相）教育相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総括・主任指導主事を中心としたグループ（基本研修、研究等）を組織し、個々の任務を明確にしながら業務に取り組むことができるように業務体系を整理する。（総） ・能率よく業務を遂行できるようグループ間の連絡調整を充実させる。（総） ・総括指導主事および主任指導主事で構成した「企画会」において月2回、課題を整理するとともに業務の調整を行う。また、新しい施策等を企画し、それらを係長会・課長会に提案する。（総） ・学力向上推進委員会、大阪市教師養成講座等における教育センターの役割を明確にし、更に連携を進める。（総） ・指導部での課長会（月2回）および係長会（週1回）を活用し、情報の共有を図るとともに相互の取組について協議する。（総） ・年3回開催し、委員の提案内容を次年度の研修・研究の充実に生かす。（総） ・指導主事が必ず1回は傍聴し、協議内容を全体に周知するとともにそれを業務に反映する。（総） ・各校種の校園長会・教育研究会との連絡を密にする。とりわけ、小学校及び中学校の教育研究会・校長会へは、定期的な連絡だけでなく、教育センターがサポートしている学習教材の活用促進や、教材等資料の共同開発を重点的に進めるための連携体制を構築する。（指） ・各研究会が実施する研修会、研究発表会に関する研究相談や授業研究に関する指導助言等を行うとともに、文部科学省からの教育課程に関する情報を提供する。（指） ・教育研究会と連携し、センターにおける研修会の充実、児童生徒の学力向上のための教材「学びのたしかめ」（小学校国語・算数、中学校数学）の開発、教員の指導力向上のための資料「授業の技」（小学校国語）の作成等を3月までに進める。（指） ・中央児童相談所と月に2回以上の連絡会を持ち、こども相談センターの開設（12月の移転）を円滑に行う。（相） ・指導部（巡回相談）、健康福祉局（発達障害者支援センター・エルムおおさか）との連絡会を2ヶ月ごとにもち、本市における発達障害の相談に関する情報の共有化を図る。（相） ・「特別支援教育推進ルーム」を7月に開設し、特別支援教育の調査・研究、研修、情報発信、教員の相談等の業務を推進する。（相） ・全市小・中学校に、教育指導員を年4回学校に派遣し、授業研究を伴う校内研修を支援する。平均校内研修実施回数を小学校8回、中学校4回以上にする。（授） ・モデル校（小学校30校、中学校13校）を設置するとともに、教育指導員に加え、大学教授、有識者を派遣し、その成果を全市に広げる。（授） ・授業用教材（基礎・応用・発展）、朝学習教材、放課後学習教材、家庭学習教材等、最新の課題で構成された学習教材データベースを提供し、その活用を促進する（100%）。（指） ・教育指導員が小学校採用2年目の教員（293人）に対し、授業観察を行い、指導案作成や子ども理解等の指導・助言をする（年3回）。（授） ・校種、教科、領域、その他各校園の課題に応じて、教育センター全職員を中心として、指導要請に100%応えるように努める。（授） ・資料「キャリアステージに応じた研修体系」を新任研、2・5・10年次研修で配布し、目的、趣旨を説明し、周知を図る。（基） ・校長会、教頭会等と連携し、新任教員研修の100%参加を堅持する。（基） ・平成20年度事業仕分けの結果を受け、業務の整理と更なる民間活用推進について検討する。（基） ・2・5年次研修は、教科等指導力向上を重点とした内容とし、出席率80%以上をめざす。（基） ・自己の資質を更へのぼすための教科指導や生活指導等の研修及び学校経営、運営に関わる研修を重点とした内容とし、中堅幹部としての力量を高める。（基） ・校長会、教頭会等と連携し、10年次研修の100%参加を堅持する。（基） ・150人の受講者を確保するとともに、90%以上が大阪市の小学校教員をめざすように実践的かつ魅力ある講座内容にする。（基） ・新任研修との連続性を図るとともに、先輩教員との連携を図るために、土曜自主研修に参加している若手教員との交流会を1回実施する。（基） ・大阪市の中学校教員をめざす教師養成講座の実施に向け検討する。（基） ・全市校園の課題を踏まえるとともに、ニーズに応じた研修を実施し、管理職としての資質向上を図る。とりわけ、虐待等子どもの安全安心に関わる研修を充実し、出席率70%以上をめざす。（専） ・管理職研修プロジェクトを組織し、内容を精査、充実するとともに、研修後アンケートの「満足度」の項目80%以上をめざす。（専） ・中堅教員を対象に【基礎編】【発展編】にわけ、研修内容をより充実する。（専） ・校園長会と連携し、登録者数200名をめざす。（専） ・小・中学校の新学習指導要領のポイントを整理し、資料にまとめるとともに、教科等指導力向上研修会において、具体的に説明し、周知徹底を図る。（指） ・指導内容・方法の改善にむけて、教育研究会と連携して情報を発信する。（指） ・新学習指導要領の趣旨を踏まえて、PISA型読解力等の育成を図るための指導内容・方法についての研修（小・中学校国語4回、小学校算数・中学校数学2回、小学校外国語活動・中学校英語2回）を実施し、各校1名以上の参加をめざす。（指） ・習熟度別少人数授業をより一層推進するため、小・中学校を対象として、効果的な指導のあり方や効果検証の進め方等に関する「習熟度別少人数授業コーディネーター研修」を実施する（各校1名）。（指） ・「習熟度別少人数授業の進め方」研修会を小・中学校別にシリーズとして各3回実施し、その内容を資料等にまとめ、一層の周知を図り、活用を促進する。（指）

現状認識	主な経営課題	戦略及び達成目標	21年度具体的取組・業績目標
<p>・ 科学技術の発達、国際化や情報化等の進展、また、子どもの理科離れや読書離れ等が指摘されており、小学校外国語活動や理数教育、情報教育の充実が求められる。</p> <p>・ 生命を大切にす心や思いやりの心等の倫理観や規範意識、社会性の育成等が十分ではないと指摘される中、子どもの豊かな人間性や社会性等を育成するため、教員が道徳教育の指導力を高める必要がある。</p> <p>・ 特別支援教育について、各校園では特別支援教育コーディネーターを核にした体制づくりが進んできている。障害のある子どもの状況は重度・重複化や多様化が進む一方、発達障害の子どもの多くは通常の学級に在籍しており、学級担任を中心とした指導の更なる充実が求められる。</p> <p>・ 子どもを取り巻く社会的環境の急激な変化の中、子どもの行動上の問題、不登校、いじめ、虐待等の事象は、深刻かつ複雑になってきている。その現状を踏まえ、教員が子ども理解を進める上で、更なる資質向上が求められる。また、子どもの集団をどのように育成するかが課題となっている。</p> <p>・ 人権尊重の視点に立った学校教育を推進するためには、すべての教職員がさまざまな人権問題の課題解決のため、教育が果たすべき役割の重要性を認識し、より一層、鋭敏な人権感覚や実践的な指導力を備えることが必要である。</p>	<p>2 教職員の資質向上</p> <p>○ 研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 時代のニーズや今日的課題に応じた専門研修の実施 	<p>・ 小学校外国語活動研修の実施</p> <p>・ 小学校理科指導力向上講座の実施</p> <p>・ 道徳教育研修の充実</p> <p>・ 校種間連携を踏まえた系統的な教科指導の支援</p> <p>・ 特別支援教育に関する研修の充実</p> <p>・ ピア・サポート活動指導者養成研修の充実</p> <p>・ 学校園・研究会のWebページ充実への支援</p> <p>・ 学校事務職員研修の充実</p> <p>・ 養護教諭・養護職員研修の充実</p> <p>・ 栄養教諭・学校栄養職員研修の充実</p> <p>・ 各校種教育研究会の研修への支援</p> <p>・ 特別企画研修の実施</p> <p>・ 夜間セミナー及び土曜自主研修の実施</p> <p>・ 研修効果測定の拡充</p> <p>【達成目標：23年度までに、教育センターが実施するすべての研修において、学校園での実践等に役立つと答える受講者の割合を80%以上にする】</p>	<p>21年度具体的取組・業績目標</p> <p>(総)総務、(基)基本研、(専)専門研、(指)指導研究、(授)授業力アップ、(情)情報教育、(相)教育相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の移行措置を踏まえ(平成23年度完全実施)、昨年度に引き続き、各小学校教員1名を対象として、大学等との連携を図り、体系化した研修(「理論研修—英語運用研修(関西外大)—指導法の研究—実践研究」)を年6回実施する(平成20・21年度の2年間で600名)。(指) 受講者が外国語活動に関する校内研修会を企画・立案・実施できるように指導するとともに、小学校の校長会・教育研究会と連携し、校内研修実施100%をめざす。(指) 校内研修会の実施状況及び教員への定着を把握するため、研修実施前後・3・6ヶ月後に効果測定を実施する。(指) <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の移行措置をふまえ(平成23年度完全実施)、昨年度に引き続き、小学校教員100名を対象として、大学(大阪市立大学・近畿大学・大阪工業大学・大阪府立大学)等との連携を図り、実験・実習を含む研修を年10回実施する(平成20～22年度の3年間で各校1名、計300名)。(指) 受講者が理科指導に関する校内研修会を企画・立案・実施できるように指導するとともに、小学校の校長会・教育研究会と連携し、校内研修実施100%をめざす。(指) 校内研修会の実施状況及び教員への定着を把握するため、研修実施前後・3・6ヶ月後に効果測定を実施する。(指) <ul style="list-style-type: none"> 教科等指導力向上研修において、道徳の授業実践を中心とした研修を実施する。とりわけ、道徳教育推進の核となる教員を育成するため、土曜自主研修会において、小・中学校合わせて30人以上の受講者を対象に、年6回の研修を実施する。更に、その成果を教育センターフォーラム等で全市に発信する。(指) <ul style="list-style-type: none"> 小・中学校の新学習指導要領のポイントをまとめた資料を作成し、周知徹底する。(再掲)(指) 国語科については、教科等指導力向上研修において、小・中学校9年間の系統性を重視したカリキュラム開発や指導内容・方法についての研修を行う。(指) 算数・数学科については、教科指導力向上研修(3回)において、異校種の授業研究会を相互参観できる機会を設定するとともに、小・中学校9年間の系統性を踏まえた指導内容・方法についての研修を行う。(指) 小学校外国語活動については、「小中連携を基盤とした外国語活動」の研究校を指定し、その研究成果を公開授業や「教育センターフォーラム」等を通して、全市に発信する。(指) <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度より、3ヶ年計画で全教員を対象に発達障害に関する研修を実施しており、2年目の今年度も研修受講者4000名をめざすとともに、発達障害の理解・啓発DVDの各校園における活用状況を把握し、更にその活用を促進する。(相) 「特別支援教育推進ルーム」を開設し(7月)、調査研究・研修・情報発信・教員の相談等の業務をすすめる。とりわけ、校園からの指導要請には100%応じ、特別支援教育の推進を図る。(相) 特別支援教育コーディネーター入門コース修了者の5割(約400名)がフォローアップコースを修了することをめざす。(相) <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度を受講者の組織化を図るとともに、平成19・20年度に指導者養成講座を受講した教員を中心にリーダーを育成し、そのリーダー教員(メンター)が区やブロック単位で研修等を実施することによって、ピア・サポート活動を更に推進する。(専) 異年齢・異校種の児童生徒が参加するサポーター育成講座(8月2回)、子どもフォーラム(3月)を実施して、全市に発信する。(専) 研究協力員を募集し、ピア・サポート活動の実践的研究を行い、成果をまとめ、全市校園へ発信する。(専) <ul style="list-style-type: none"> Webページの作成・更新の方法を教育センターWebページや文書によって全市校園に周知を図るとともに、未更新校等を対象に、Webページ作成のための実技研修を個別に実施する。(情) よりきめの細かい指導をするために学校を会場にして、新OS用の研修を実施する。(情) <ul style="list-style-type: none"> 経験年次別研修や職に応じた研修等、すべての研修において課題討議を実施し、企画・調整力を高め学校経営への参画を促す。(学校事務職員) <ul style="list-style-type: none"> 演習・実技を実施し、専門職としての指導力・技能の向上をめざす。(養護教諭・養護職員) 学校保健の当目する課題について、実践例も交えて研修を行い、専門的知識・指導力の向上を図り、資質を高める。(養護教諭・養護職員) <ul style="list-style-type: none"> 経験年数に応じて必要な専門的な実践力を培う系統的な研修を実施する。(栄養教諭・学校栄養職員) 食育の充実に向け、食に関する指導や学校給食についての今日的課題に関する研修を行い、専門的知識・技能及び指導力の向上を図る。(栄養教諭・学校栄養職員) <ul style="list-style-type: none"> 校種、教科、領域、その他各校園の課題に応じて、教育センター全職員で指導要請に100%応えるように努める。(授) <ul style="list-style-type: none"> 指導部、関係各機関、全市校園からのニーズや時宜に応じた研修を実施する。(専) <ul style="list-style-type: none"> 夜間セミナー(火、木曜日の夜間自主研修会)は、教職員の自主研修の機会拡大を図るため、今日的課題を踏まえた研修を企画し、積極的に支援する。年間70回以上の講座を開講し、のべ1500人以上の参加者をめざす。(専) 土曜自主研修会(土曜日の午前の自主研修会)は、主として若手教員の育成を図るため、教科等指導力向上を目的とした研修を企画し、年間のべ70回(小学校:国語・算数・外国語活動・道徳・集団づくり、中学校:国語・数学・英語・理科・社会・道徳・集団づくり)以上実施する。登録者を250名以上、参加率80%以上をめざし、参加者相互の組織化を図るよう努める。(指) <ul style="list-style-type: none"> 小学校外国語活動、小学校理科指導力向上研修の効果測定(再掲)に加え、2年次研修で効果測定を実施する。(基) 「障害のある幼児の教育研修」において、効果測定を実施する。(相) 小学校外国語活動研修、小学校理科指導力向上研修において、校内研修会の実施状況及び教員への定着を把握するため、研修実施前後・3・6ヶ月後に効果測定を実施する。(再掲)(指)

現状認識	主な経営課題	戦略及び達成目標	21年度具体的取組・業績目標
<p>・平成21年度より順次実施される新学習指導要領を踏まえ、教育課程の創造と改善、魅力ある授業づくり、読解力やコミュニケーション能力の育成等の対応が喫緊の課題である。（再掲）</p> <p>・科学技術の発達、国際化や情報化等の進展、また、子どもの理科離れや読書離れ等が指摘されており、小学校外国語活動や理数教育、情報教育の充実が求められる。（再掲）</p>	<p>2 教職員の資質向上</p> <p>○ 研究の充実</p>	<p>・ 研究支援事業の拡大</p> <p>・ 授業改善の研究</p> <p>・ カリキュラム開発支援</p> <p>・ 教師力向上支援室の充実</p> <p>・ 教育センターフォーラムの開催</p> <p>【達成目標：学力向上のための授業改善や指導力の向上をPDCAサイクルを用いて研究推進する学校園の割合を平成23年度までに100%にする。】</p>	<p>(総)総務、(基)基本研、(専)専門研、(指)指導研究、(授)授業力アップ、(情)情報教育、(相)教育相談</p> <p>・ 学力向上支援事業において、設定した以下の4コースについて、研究校・研究グループ(総計40校・40グループ)を指定し、それぞれのテーマに沿って実践的研究を進め、公開授業や研究発表等を実施することにより、研究成果を全市に発信する。特に、次の①③の実施校については、学力向上に向けたPDCAサイクルの効果を検証するとともに、事例としてまとめ、全市に発信することで、PDCAサイクルに基づいた各校の取組を促進する。(指)</p> <p>①クリエイト研究 「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、授業改善や指導力の向上等をテーマとする研究。 (小学校・中学校対象 研究経費1校あたり60万円 計8校)</p> <p>②今日的課題研究 学習指導要領の改訂を踏まえ、小中連携を基盤とした「小学校英語活動」や「ピア・サポート活動」、環境教育や体力向上などの今日的課題をテーマとする研究。 (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校対象 研究経費1校あたり30万円 計18校)</p> <p>③学校アクションプラン推進研究 アクションプラン(学校改善PDCA)の構築に関するテーマを設定し研究。 (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校対象 研究経費1校あたり20万円 計14校)</p> <p>④グループ提案型研究 指導力向上や教育活動の充実に資するテーマを設定し研究。 (研究経費1校あたり20万円 計14校)</p> <p>・ 学力向上に向け、本年4月に全市に配付した「アクションプラン・マイプラン」に基づいて取り組んでいる効果的な実践をまとめ、全市に発信する。(指)</p> <p>・ 習熟度別少人数授業をより一層推進するため、小・中学校を対象として、効果的な指導のあり方や効果検証の進め方等に関する「習熟度別少人数授業コーディネーター研修」を実施する(各校1名)。(再掲)(指)</p> <p>・ 個に応じた指導と評価のあり方、とりわけ習熟度別少人数授業に関する研究をより一層充実する。(指)</p> <p>・ 各校の授業改善に資するため、昨年度作成した「授業の自己チェックシート」や「授業評価シート」等の改善を図るとともに、その利用促進に努め、授業評価実施100校をめざす。(指)</p> <p>・ 校園内研修支援(OJT)サポートブックを用いて、各校における授業改善への意識を高めるとともに、授業デザインの内容・方法について周知を図る。(指)</p> <p>・ 指導技術改善チームにおいて、公開授業や研究指定校・グループの授業、指導主事による授業、実技研修等から優れた指導技術等を収集し、大別して「指導技術編(仮)」と「子ども理解編(仮)」の2種類の「授業名人DVD」を2月までに作成し、広く活用を促進する。(指)</p> <p>・ 「授業らしん盤」(学習指導案等に関する教育情報データベース)について、教育研究会と連携し、内容の充実と活用促進を図る。(指)</p> <p>・ 教師力向上支援室において、指導主事・教育指導員が、教科指導、教材等に関する相談を受ける(火・木曜日の開館延長の時間を含む)。英語科指導に関しては、指導主事の他にALTを配置し、英語チェックや教材づくり等の支援、また、TV会議を通して研修等の補助を行う(火曜日3時～5時15分)。(指)</p> <p>・ 教師力向上支援室を改装し、設備及び内容の充実を図る。(指)</p> <p>・ 学校現場のニーズに応じたテーマを設定し、そのテーマに沿った資料展示を行う(2ヶ月ごと)。(指)</p> <p>・ 「教師力向上支援室 Information」を各校へ配付(月1回)する他、指導主事や教育指導員の学校訪問時、研修会等の機会を利用する等、様々な方法で各校園に周知し、教師力向上支援室の利用促進を図る。教師力向上支援室の利用者数10,000人をめざす。(指)</p> <p>・ 教員一人一人の資質向上をめざして、3月に「教育センターフォーラム」を開催し、新学習指導要領や今日的課題、学校園のニーズに基づいて進める教育センターの研究(「授業デザイン力の向上」「人権教育に関する研究」「環境教育」「英語科における指導と評価」等)及び、センター事業の成果等を全市に発信する。参加人数500人以上をめざす。(指)</p>

現状認識	主な経営課題	戦略及び達成目標	21年度具体的取組・業績目標
<p>・ 全国学力・学習状況調査に関して、平均正答率では、本市は2年連続で、小学校、中学校ともに全国平均を下回っており、特に思考力・判断力・表現力等が問われる読解力や記述式の問題に課題があった。更に、「予習・復習する」割合が、全国平均より低い等、自ら学ぶ意欲や学習習慣、基本的な生活習慣にも課題がみられた。個に応じた指導や教材の充実、授業改善等、学力向上に向けた取組、教育実践の更なる充実が必要である。</p> <p>・ 高度情報通信ネットワーク社会が進展していく中で、子どもたちの「情報モラル」の向上と「情報活用能力」の育成のため、教員のICT活用指導力を一層高める必要がある。</p> <p>・ 本市自らが率先して環境保全行動を実践し、環境への負荷の低減を図ることは、市民の自主的な環境保全行動を促進するために、より一層重要となっている。教育センターにおいても、環境保全の取組について、継続して積極的に推進する必要がある。</p> <p>・ 厳しい財政状況の中、事務の効率化とともに、経費削減が求められている。</p>	<p>3 児童生徒の学力向上</p> <p>4 教育用ネットワーク（にぎわいねっと）の充実</p> <p>5 環境保全・経費削減の推進</p>	<p>・ 全国学力・学習状況調査等の分析</p> <p>・ 児童生徒の学力向上のための学習教材、指導資料の作成</p> <p>・ 学力向上シンポジウムの開催</p> <p>【達成目標：平成23年度までに、全国学力・学習状況調査において、知識に関する問題の正答率8割以上の児童生徒の割合を全国平均以上にし、知識の活用に関する問題の正答率3割以下の児童生徒の割合を全国平均以下にする。】</p> <p>・ 全市学校の機器の継続的な充実・整備</p> <p>・ にぎわいねっとの管理運営</p> <p>・ 学校ICT環境整備事業による校内LANの全市整備および電子黒板の配備</p> <p>・ Webページ、「クリエイト」等による情報発信の充実</p> <p>【達成目標：学校ICT環境整備の全市展開に伴い、22年度までに全市学校で100%のICT機器活用をめざす。】</p> <p>・ 環境宣言に基づく主体的取組の推進</p> <p>・ 経費削減の取組</p>	<p>(総)総務、(基)基本研、(専)専門研、(指)指導研究、(授)授業力アップ、(情)情報教育、(相)教育相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度全国学力・学習状況調査の設問の傾向等をまとめ、全小学校・中学校・特別支援学校に周知する。(指) 学力向上推進委員会の「学力等調査部会」において、「大阪市学力向上強化戦略」(注1)に基づいた各学校の取組状況の把握に努める。(指) 学力向上に向け、本年4月に全市に配布した「アクションプラン・マイプラン」に基づいて取り組んでいる効果的な実践をまとめ、全市に発信する。(再掲)(指) 昨年度、教育センターが作成した「全国学力・学習状況調査の『大阪市分析ソフト』」を改訂、配布し、各学校での活用を促進する。(指) <p>注1) 大阪市学力向上強化戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 習熟度別少人数授業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 一人一人を確実に伸ばす指導 ・実施学年の拡充(小3～中3) ・パソコンを活用したドリル学習 言語力の育成 <ul style="list-style-type: none"> 読書タイムの設定 ・教材の作成、活用 ・学校図書館活性化事業の推進 学習の場や教材の提供 <ul style="list-style-type: none"> 放課後ステップアップ(自主学習支援) ・家庭学習教材「学びの確かめ」の提供 教師力の向上 <ul style="list-style-type: none"> 授業力アップ研修(校内研修支援) ・OJT(2年目教員校内研修)の支援 カリキュラム開発の支援 家庭・地域と一体となった取組み <ul style="list-style-type: none"> 「学校元気アップ地域本部」の創設・学校キャラバン隊の派遣 ・小中連携の強化 学力向上アクションプランの策定 ・「大阪市分析ソフト」の活用 <p>・ 教育センターにおいて作成した学習教材や指導資料の周知を図り、利用を促進する。(教育研究会や校長会における連絡・説明、指導主事や教育指導員の学校訪問時における紹介、研修会・説明会、自主研修等の機会を利用した周知、等)(指)</p> <p>・ 授業用教材(基礎・応用・発展)、朝学習教材、放課後学習教材、家庭学習教材等、最新の話題で構成された学習教材データベースを提供し、その活用を促進する。(再掲)(指)</p> <p>・ 教育研究会と連携して、学習教材「学びのたしかめ」(小学校国語・算数、中学校数学)と指導資料「授業の技」(小学校国語)を、3月までに追加作成する。(指)</p> <p>・ 家庭における学習の習慣化をめざした「ひとり学びのてびき」を2月までに作成し、配布する。(指)</p> <p>・ 12月に「学力向上シンポジウム(仮)」を開催し、全体講演や実践発表(学力向上に効果のある学校)、ポスターセッションやワークショップ等を行い、主として若手教員の指導力向上を図る。参加人数800人以上をめざす。(指)</p> <p>・ 小中学校・特別支援学校98校のパソコンを更新整備する。(情)</p> <p>・ インターネット基幹サーバシステムについて、「大阪市産業教育審議会・情報教育推進に関する専門委員会」の報告書(平成20年度)に基づき仕様書を作成し、円滑な更新を図る(平成22年度更新予定)。(情)</p> <p>・ 平成20年度導入のエビキタスネットワークスクールモデル事業実施校(13校)への支援を引き続き行うとともに、公開授業を実施し、その成果を全市校園に広める。(情)</p> <p>・ 文部科学省のスクール・ニューディール政策により、全市校内LANの100%整備を図るとともに、全小・中・特別支援学校に電子黒板を各1台配備する。また小・中学校各1校を研究指定校とし、全教室(普通教室)に電子黒板を配備して、その効果・必要性について検証する。(情)</p> <p>・ 校内LANの全市整備に伴い、学校ICT活用に関する研究授業や研修会を実施し、教員のICT活用指導力の充実を図る。(情)</p> <p>・ Webについてセンター内研修を実施し、教育センターの取組をより一層すみやかにWebページで公開するとともに「クリエイト」を更に充実させる。(情)</p> <p>・ 大阪市教育センター環境宣言に基づき、環境マネージメント・プロジェクトを中心に、クールビズ・ウォームビズをはじめ、照明、空調、エレベーターに関する省エネルギー活動や、省ごみ・省資源活動等を積極的に推進する。(管理)</p> <p>・ 大阪市の「経費削減の取組」に基づき、事務事業の見直しを行い、教育用パソコンのリース期間(5年間)を1年間延長し、リース料が安価となることにより、平成21・22年度で、約5,300万円の経常経費の削減を行う。</p> <p>・ 環境保全の取組を積極的に推進し、光熱水費を抑制するとともに、事務事業内容の精査・見直しを行うことにより、経費削減を図り、次年度予算に反映させる。(管理)</p>